

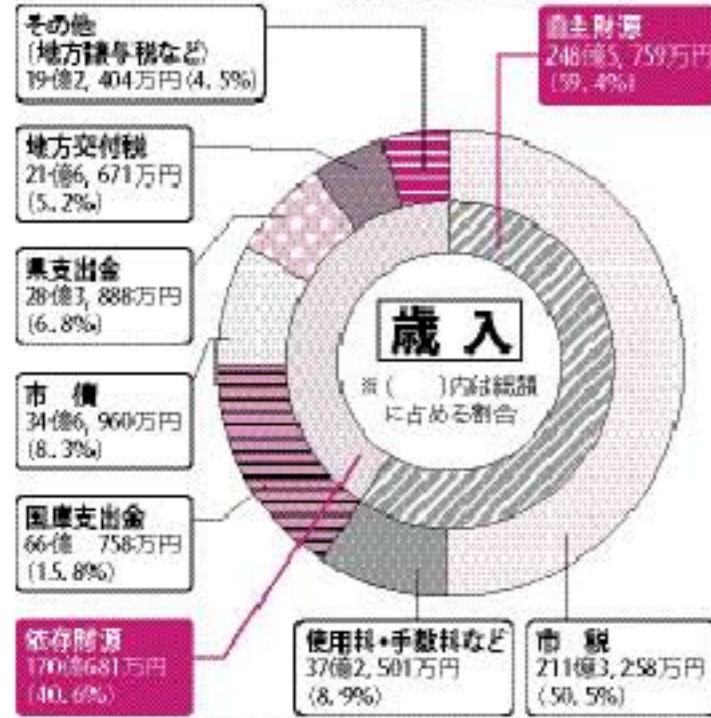
くさつの家計簿

市の財政の実情を理解してもらうため、年2回「くさつの家計簿」をお知らせしています。今回は、平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の決算の状況などをまとめました。

平成23年度決算状況

一般会計 市の基本となる会計です

歳入予算総額 428億7,061万円
 歳入決算総額 418億6,440万円
 (執行率97.7%)



会計の説明

草津市には3種類の財布の中に、全部で11の会計があります。

一般会計	特別会計	公営企業会計
福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業を行う会計	国民健康保険や介護保険など、一般会計と区分する必要がある事業の会計	特別会計のうち民間企業のように利用料金などの収益で運営している会計

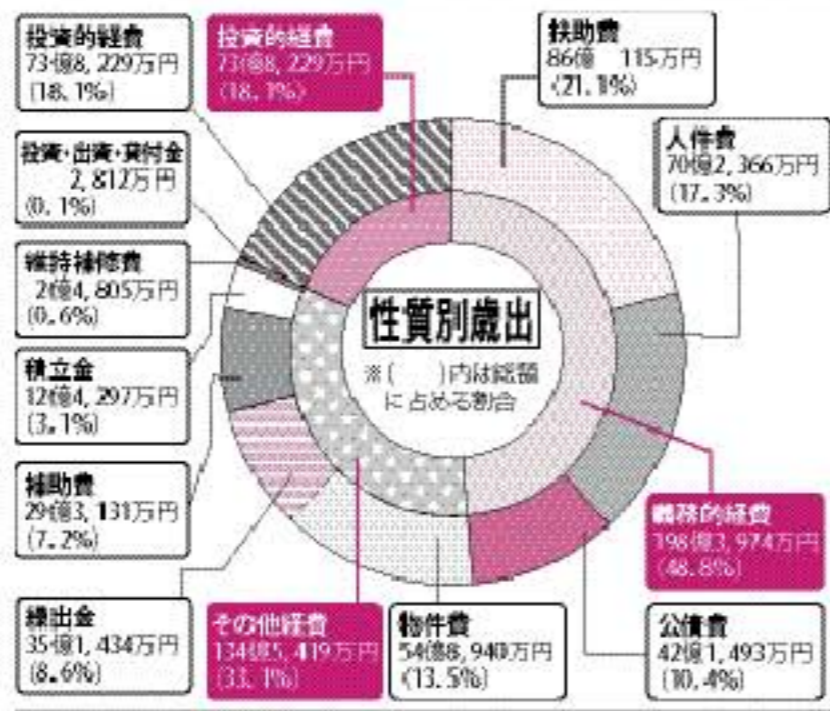
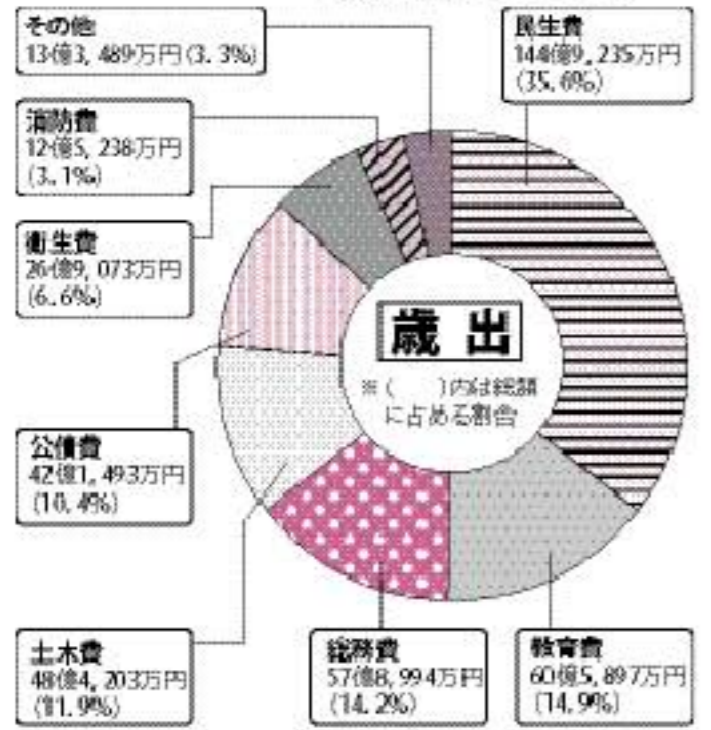
市税の内訳

項目	金額
固定資産税	93億2,291万円
市民税	92億4,618万円
都市計画税	15億3,290万円
市たばこ税	8億6,142万円
軽自動車税	1億6,917万円

歳入の用語の解説

市税：市に納められる税金
 国庫支出金：市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
 県支出金：市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
 市債：多額の費用が必要な場合などに行う市の借金
 地方交付税：市の財政状況に応じて国から交付されるお金
 地方譲与税：国が国税として徴収し、市に譲与するお金
 自主財源：市が自主的に収入できるお金
 依存財源：国や県によって定められた額を交付されるお金

歳出予算総額 428億7,061万円
 歳出決算総額 406億7,622万円
 (執行率94.9%)



「性質別分類」とは
 地方自治体の予算は、支出する行政目的ごとに分類することが基本となっていますが、目的は異なっても、支出する根拠や内容の類似性に着目して集計したものを性質別分類と呼んでいます。

市民1人当たりの市税の負担
 138,499円(+2,280円)



税込総額
 172億6,028万円
 (法人市民税などを除く)
 —1世帯当たり—
 333,249円(+2,654円)

※3月31日現在の人口で、市税(法人市民税などを除く)の収入を計算しました
 ※()内は前年度比増減額

市民1人当たりにお金
 合計326,392円(+4,523円)

項目	内容	金額
民生費	高齢者や児童、障害者の福祉の推進に	116,289円(+6,654円)
教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの振興に	48,618円(△357円)
総務費	企画・立案や自治振興に	46,460円(△2,654円)
土木費	道路や公園などの公共施設の整備に	38,853円(+3,351円)
公債費	市が借りたお金の返済に	33,821円(△2,058円)
衛生費	健康で衛生的な生活環境の推進に	21,591円(+482円)
消防費	消防や救急業務、防災対策に	10,049円(△1,262円)
その他	商業や農業の振興、議会の運営などに	10,711円(+367円)

※3月31日現在の人口で、市民1人当たりの各支出を計算しました
 ※()内は前年度比増減額

特別会計 市が特定の事業を行うための会計です

会計名	予算額	収入済額	支出済額	収支差額
国民健康保険事業	104億5,052万円	104億8,612万円	102億1,785万円	2億6,827万円
介護保険事業(保険事業勘定)	53億3,580万円	53億707万円	52億1,512万円	9,195万円
(サービス事業勘定)	5,485万円	5,555万円	5,356万円	199万円
公共下水道事業	53億1,762万円	52億813万円	51億4,046万円	6,767万円
後期高齢者医療	8億1,162万円	8億1,291万円	7億7,700万円	3,591万円
学校給食センター	5億1,298万円	5億1,099万円	5億1,035万円	64万円
駐車場事業	3億4,270万円	3億4,287万円	3億4,227万円	60万円
財産区	2億5,062万円	2億4,763万円	2億4,763万円	0万円
草津東休日急病診療所	5,079万円	5,196万円	4,495万円	701万円
住宅新築資金等貸付事業	380万円	379万円	379万円	0万円
水道事業	収入：24億663万円 支出：22億3,580万円	24億516万円	21億6,071万円	2億4,445万円

※収益的収支を計上しています

市債(長期借入金)と基金

市債(借りているお金)の現在高(平成24年3月31日)

区分	市債残高
一般会計	
普通会計	
土木施設(道路・公園など)	128億1,393万円
教育施設	57億7,414万円
公営住宅施設	15億3,745万円
福祉施設	4億9,965万円
清掃衛生施設	3億6,166万円
施設(その他)	13億4,980万円
その他	152億9,866万円
一般会計合計	376億3,529万円
住宅新築資金等貸付事業	263万円
特別会計	
事業	
下水道事業	299億6,078万円
駐車場事業	5億3,269万円
企業	
水道事業	62億8,235万円
全会計合計	744億1,374万円

基金(貯蓄しているお金)の現在高(平成24年3月31日)

区分	基金残高
一般会計	
特定目的基金	74億68万円
財政調整基金	43億6,038万円
減債基金	21億108万円
一般会計合計	138億6,214万円
特別会計	
国民健康保険事業	5億2,431万円
介護保険事業	1億1,888万円
公営企業会計	
水道事業	18億7,561万円
その他	
土地開発基金	8億4,993万円
全会計合計	172億3,087万円

